令和 5 年 度

内 子 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算

- 1 下 水 道 事 業 会 計 予 算 総 則
- 2 業 務 の 予 定 量
- 3 収 益 的 収 入 及 び 支 出
- 4 資 本 的 収 入 及 び 支 出

令和5年度内子町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度内子町の下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	1, 846 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	530, 466 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	1, 449 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
公 共 汚 水 柵 設 置 工 事	
マンホールポンプ電気設備等取替工事	
内子町浄化センター等改築更新事業	
内子町浄化センター耐震化事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入) (単位:千円)

科目	予定額
第1款 下水道事業収益	278,969
第1項 営業収益	77,543
第2項 営業外収益	201,416
第3項 特別利益	10

(支出) (単位:千円)

科目	予定額
第2款 下水道事業費用	278,969
第1項 営業費用	257,785
第2項 営業外費用	20,784
第3項 特別損失	100
第4項 予備費	300

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額50,853千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66千円、過年度分損益勘定留保資金45,082千円及び当年度分損益勘定留保資金5,705千円で補てんするものとする。)

(収入) (単位:千円)

科目	予定額
第3款 資本的収入	205,532
第1項 企業債	65,600
第2項 他会計出資金	69,982
第4項 補助金	68,820
第5項 負担金等	1,130

(支出) (単位:千円)

科目	予定額
第4款 資本的支出	256,385
第1項 建設改良費	135,550
第2項 企業債償還金	120,835

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
○下水道事業	千円 65,600	1. 借入先 財務省 その他の金融機関 2. 借入の方法 証書借入 3. 借入期日 令和5年度 ただし、事業又は財政の都合により、起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年 3.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	1. 償還期限 40年以内（内据置5年以内） 2. 政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 3. 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は、低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、151,520千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第2款 下水道事業費用

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用
- 第3項 特別損失

(2) 第4款 資本的支出

- 第1項 建設改良費
- 第2項 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位:千円)

経費名	金額
(1) 職員給与費	9,845

(一般会計からの補助金)

第9条 経営基盤の強化のため、一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりとする。

(単位:千円)

内容	金額
(1) 企業債利息支払金補助	16,624
(2) 他会計出資金	69,982
(3) 営業費用に対する補助	106,998
(4) 資本的支出に対する補助	2,695

令和5年3月3日 提出

内子町長 小野植 正久

令和5年度

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和5年度	内子町下水道事業会計予算実施計画書
2	令和5年度	内子町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3	令和5年度	内子町下水道事業会計給与費明細書
4	令和5年度	内子町下水道事業債務負担行為に関する調書
5	令和5年度	内子町下水道事業予定貸借対照表
6	令和4年度	内子町下水道事業予定損益計算書
7	令和4年度	内子町下水道事業予定貸借対照表
- (附属資料) 令和5年度 内子町下水道事業会計予算説明書（予算見積）

1 令和5年度 内子町下水道事業会計予算実施計画書

(1)収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
1 下水道事業収益			278,969	299,866	△ 20,897	
	1 営業収益		77,543	77,806	△ 263	
		1 下水道使用料	77,394	77,784	△ 390	
		5 その他の営業収益	149	22	127	
	2 営業外収益		201,416	222,050	△ 20,634	
		4 他会計補助金	123,622	128,580	△ 4,958	
		5 補助金	9,240	22,770	△ 13,530	
		6 長期前受金戻入	68,522	70,668	△ 2,146	
		8 雑収益	32	32	0	
	3 特別利益		10	10	0	
		2 過年度損益修正益	10	10	0	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
2 下水道事業費用			278,969	299,866	△ 20,897	
	1 営業費用		257,785	276,436	△ 18,651	
		1 管 渠 費	6,270	6,105	165	
		2 終 末 処 理 場 費	77,707	72,137	5,570	
		5 総 係 費	43,749	63,503	△ 19,754	
		6 減 価 償 却 費	130,059	134,691	△ 4,632	
		7 資 産 減 耗 費	0	0	0	
		2 営業外費用		20,784	23,030	△ 2,246
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		16,774	19,020	△ 2,246	
	2 消費税及び地方消費税		4,000	4,000	0	
	3 雑 支 出		10	10	0	
	3 特別損失		100	100	0	
		4 過年度損益修正損	100	100	0	
	4 予 備 費		300	300	0	
		1 予 備 費	300	300	0	

(2)資本的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
3 資本的收入			205,532	138,223	67,309	
	1 企業債		65,600	28,400	37,200	
		1 企業債	65,600	28,400	37,200	
	2 他会計出資金		69,982	76,404	△ 6,422	
		1 他会計出資金	69,982	76,404	△ 6,422	
	4 補助金		68,820	33,300	35,520	
		1 国庫補助金	66,125	31,410	34,715	
		2 他会計補助金	2,695	1,890	805	
	5 負担金等		1,130	119	1,011	
		1 受益者負担金	1,130	119	1,011	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
4 資本的支出			256,385	194,683	61,702	
	1 建設改良費		135,550	61,819	73,731	
		6 管渠整備事業費	16,860	7,819	9,041	
		7 処理場整備事業費	118,690	54,000	64,690	
	2 企業債償還金		120,835	132,864	△ 12,029	
		1 企業債償還金	120,835	132,864	△ 12,029	

2 令和5年度 内子町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	234
(2) 減価償却費	130,059
(3) 引当金の増減額 (△は減少)	7
(4) 長期前受金戻入額	△ 68,522
(5) 支払利息	16,774
(6) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,989
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 54
小計	76,509
(8) 支払利息	△ 16,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,735
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 113,552
(2) 国庫補助金等による収入	61,142
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,960
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	65,600
(2) 企業債の償還による支出	△ 120,835
(3) 他会計からの出資による収入	69,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,747
資金増減額	24,522
資金期首残高	133,333
資金期末残高	157,855

3 令和5年度 内子町下水道事業会計給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月)	調整手当 (千円)	退職手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	10	120						120		120	
	計	10	120						120		120	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	10	120						120		120	
	計	10	120						120		120	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

2 一般職給
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,900	4,474	8,374	1,471	9,845	
前 年 度	1		4,120	3,759	7,879	1,428	9,307	
比 較			△220	715	495	43	538	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	退職 手当 (千円)	
	本 年 度	943	703	558							600	1,000		670
	前 年 度	886	684	360			155					960		714
	比 較	57	19	198			△155				600	40		△44

- (注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額531千円が含まれる。
 ・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額106千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	△ 220	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増減分			
		昇給期間短縮に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 220	人事異動によるもの	
職員手当	715	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	715	人事異動によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	317,500	
	平均給与月額(円)	420,727	
	平均年齢(歳)	41	
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	342,000	
	平均給与月額(円)	375,804	
	平均年齢(歳)	52	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	158,900	161,500	158,900	161,500

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	1	100.0			
令和4年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	1	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	一 般 行 政 職	区分	技 能 労 務 職
1 級	主事(2級に規定する職務を除く。)、主事補又は町長が 規則で定める職務	1 級	自動車運転手、調理員、用務員
2 級	主事又は町長が規則で定める職務		
3 級	係長、主任、主査又は町長が規則で定める職務	2 級	技能又は経験を必要とする職務
4 級	課長補佐、専門員又は町長が規則で定める職務	3 級	副主任の職務、相当の技能又は経験を必要とする職務
5 級	課長(6級に規定する職務を除く。)、主幹又は町長が 規則で定める職務		
6 級	課長又は町長が規則で定める職務	4 級	主任の業務

エ 昇給期間短縮 該当なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	3 月 (月 分)			
本 年 度	2.200	2.200		4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150		4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200		4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	

キ 調整手当 該当なし

ク 特殊勤務手当 該当なし

ケ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和5年度内子町下水道事業債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 補助金	企業債	自己財源
公共下水道施設改築更新工事	94,000			令和5年度	94,000	47,250	46,700	50

5 令和5年度内子町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年 3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			450,311	
ロ 建物	278,721			
減価償却累計額	△ 59,227		219,494	
ハ 構築物	3,611,472			
減価償却累計額	△ 697,751		2,913,721	
ニ 機械及び装置	385,259			
減価償却累計額	△ 247,978		137,281	
ホ 工具・器具及び備品	503			
減価償却累計額	△ 125		378	
ヘ 建設仮勘定			227,410	
有形固定資産合計			3,948,595	
固定資産合計				3,948,595

2 流動資産				
(1) 現金預金			157,855	
(2) 未収金		6,897		
貸倒引当金		△ 6	6,891	
流動資産合計				164,746
資産合計				4,113,341

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		714,154		
企業債合計			714,154	
固定負債合計				714,154

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	117,733		
企業債合計		117,733	
(2) 未払金		78,032	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	531		
ロ 法定福利費引当金	106		
引当金合計		637	
(4) その他流動負債		1,276	
流動負債合計			197,678
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	1,810,831		
収益化累計額	△ 418,837	1,391,994	
ロ 他会計補助金	322,620		
収益化累計額	△ 61,907	260,713	
ハ 受贈財産評価額	30,383		
収益化累計額	△ 4,897	25,486	
ニ 受益者負担金及び分担金	194,768		
収益化累計額	△ 38,158	156,610	
ホ その他長期前受金	18,477		
収益化累計額	△ 4,369	14,108	
繰延収益合計			1,848,911
負債合計			2,760,743

資本の部

(単位:千円)

6 資本金				
(1) 資本金			1,119,690	
負債合計				1,119,690
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		229,348		
資本剰余金合計			229,348	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		3,326		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 利益積立金		0		
ニ 当年度未処分利益剰余金		234		
利益剰余金合計			3,560	
剰余金合計				232,908
資本合計				1,352,598
負債・資本合計				4,113,341

注 記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
工具器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

(1) 令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債の(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)うち、一般会計が負担すると見込まれる額は831,887千円である。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和5年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和4年12月から令和5年3月分にあたる賞与引当金525千円及び法定福利費引当金105千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金6千円を取り崩すこととする。

2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

6 令和4年度 内子町下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円) 税抜

1.	営業	水道	使用	収益			
(1)	下水道			料	71,455		
(2)	その他	の	営業	収益	10	71,465	
2.	営業		費用	費用			
(1)	管渠		管理	費	6,908		
(2)	終末	処	理	場	67,939		
(3)	総係			費	54,985		
(4)	減価		却	費	134,588		
(5)	資産		耗	費	0		
(6)	その他	営業	費	費用	0	264,420	
3.	営業	外	収	益			192,955
(1)	他会	計	補助	金	125,096		
(2)	補助		助	金	21,065		
(3)	長期	前	受	入金	70,999		
(4)	雑		収	益	38	217,198	
4.	営業	外	費	費用			
(1)	支払	利息	及	諸	19,053		
(2)	雑		支	出	4,972	24,025	193,173
5.	経	常	利	益			218
6.	特別		損	失			
(1)	過	年	度	損	9	9	
(2)	その他	特別	損	失	91		
					0	91	△ 82
	当	年	度	純			136
	前	年	度	繰			0
	当	年	度	未			136

7 令和4年度内子町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年 3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			450,311	
ロ 建物	278,721			
減価償却累計額	△ 50,915		227,806	
ハ 構築物	3,608,017			
減価償却累計額	△ 597,897		3,010,120	
ニ 機械及び装置	385,259			
減価償却累計額	△ 226,085		159,174	
ホ 工具・器具及び備品	503			
減価償却累計額	△ 125		378	
ヘ 建設仮勘定			107,637	
有形固定資産合計			3,955,426	
固定資産合計				3,955,426

2 流動資産				
(1) 現金預金			133,333	
(2) 未収金		4,908		
貸倒引当金		△ 6	4,902	
流動資産合計				138,235
資産合計				4,093,661

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		766,287		
企業債合計			766,287	
固定負債合計				766,287

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	120,835		
企業債合計		120,835	
(2) 未払金		68,410	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	525		
ロ 法定福利費引当金	105		
引当金合計		630	
(4) その他流動負債		1,276	
流動負債合計			191,151
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	1,750,717		
収益化累計額	△ 366,043	1,384,674	
ロ 他会計補助金	320,170		
収益化累計額	△ 52,826	267,344	
ハ 受贈財産評価額	30,383		
収益化累計額	△ 4,198	26,185	
ニ 受益者負担金及び分担金	193,740		
収益化累計額	△ 32,774	160,966	
ホ その他長期前受金	18,477		
収益化累計額	△ 3,805	14,672	
繰延収益合計			1,853,841
負債合計			2,811,279

資本の部

(単位:千円)

6 資本金				
(1) 資本金			1,049,708	
負債合計				1,049,708
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		229,348		
資本剰余金合計			229,348	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		3,190		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 利益積立金		0		
ニ 当年度未処分利益剰余金		136		
利益剰余金合計			3,326	
剰余金合計				232,674
資本合計				1,282,382
負債・資本合計				4,093,661

注 記（令和4年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
工具器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

(1) 令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債の(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)一般会計が負担すると見込まれる額は887,122千円である。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和4年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和3年12月から令和4年3月分にあたる賞与引当金561千円及び法定福利費引当金110千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金6千円を取り崩すこととする。

2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

(附属資料)

令和5年度 内子町下水道事業会計予算説明書(予算見積)

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		278,969	299,866	△ 20,897			
1 営業収益		77,543	77,806	△ 263			
	1 下水道使用料	77,394	77,784	△ 390			
					1 下水道使用料	77,394	本年度 接続戸数 1,846戸 下水道使用料 77,394 一般家庭 56,772 事業所 16,926 特定事業所 3,696
	5 その他の営業収益	149	22	127			
					1 手数料	149	指定工事店申請手数料 100 責任技術者登録手数料 49

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 営業外収益		201,416	222,050	△ 20,634			
	4 他会計補助金	123,622	128,580	△ 4,958			
					1 一般会計補助金	123,622	企業債利息支払金補助金 外
	5 補助金	9,240	22,770	△ 13,530			
					1 国庫補助金	9,240	防災・安全交付金
	6 長期前受金戻入	68,522	70,668	△ 2,146			償却資産の減価償却に係る財源の収益化
					1 受贈財産評価額	699	
					4 受益者負担金及び分担金	4,139	
					6 国庫補助金	52,794	
					8 他会計補助金	9,081	
					9 その他長期前受金戻入	1,809	
	8 雑収益	32	32	0			
					3 延滞金	1	
					4 その他の雑収益	1	
6 手数料					30	督促手数料	
3 特別利益		10	10	0			
	2 過年度損益修正益	10	10	0			
					1 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 下水道事業費用		278,969	299,866	△ 20,897			
1 営業費用		257,785	276,436	△ 18,651			
	1 管 渠 費	6,270	6,105	165			
					13 備 消 品 費	27	
					17 通 信 運 搬 費	564	
					19 委 託 料	300	
					21 使用料及び賃借料	100	
					22 修 繕 費	3,090	
					26 動 力 費	2,160	
					28 材 料 費	10	
					37 保 険 料	19	
	2 終 末 処 理 場 費	77,707	72,137	5,570			
					13 備 消 品 費	6,088	
					14 燃 料 費	87	
					15 光 熱 水 費	60	
					17 通 信 運 搬 費	90	
					19 委 託 料	52,132	
					20 手 数 料	1,222	
					21 使用料及び賃借料	29	
					22 修 繕 費	3,376	
					26 動 力 費	14,400	
					37 保 険 料	223	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	5 総 係 費	43,749	63,503	△ 19,754			
					1 給 料	3,900	職員1名分
					2 手 当	3,943	扶養手当 558 時間外勤務手当 1,000 期末手当 633 勤勉手当 482 退職手当 670 児童手当 600
					3 賞与引当金繰入額	531	令和6年6月支給分に対するもの
					5 報 酬	120	
					6 法 定 福 利 費	1,365	職員共済組合負担金 外
					7 法定福利費引当金繰入額	106	令和6年6月賞与に伴う法定福利費
					8 旅 費	178	
					11 報 償 費	331	
					13 備 消 品 費	200	
					16 印 刷 製 本 費	257	
					17 通 信 運 搬 費	240	
					19 委 託 料	31,904	下水道ストックマネジメント計画策定業務 外
					20 手 数 料	427	
					34 負担金補助金及び交付金	241	日本下水道協会会費 外
					39 貸倒引当金繰入額	6	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	6 減 価 償 却 費	130,059	134,691	△ 4,632			
					1 有形固定資産減価償却費	130,059	構築物 外
	7 資 産 減 耗 費	0	0	0			
					1 固定資産除却費	0	
2 営業外費用		20,784	23,030	△ 2,246			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,774	19,020	△ 2,246			
					1 企 業 債 利 息	16,624	地方公共団体金融機構 外
					2 一 時 借 入 金 利 息	150	
	2 消費税及び地方消費税	4,000	4,000	0			
					1 消費税及び地方消費税	4,000	
	3 雑 支 出	10	10	0			
				2 そ の 他 雑 支 出	10		
3 特別損失		100	100	0			
	4 過年度損益修正損	100	100	0			
					1 過年度損益修正損	100	
4 予 備 費		300	300	0			
	1 予 備 費	300	300	0			
					1 予 備 費	300	

※備消品費とは備品消耗品費の略称

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3 資 本 的 収 入		205,532	138,223	67,309			
1 企 業 債		65,600	28,400	37,200			
	1 企 業 債	65,600	28,400	37,200			
					1 企 業 債	65,600	建設改良費に充てる企業債
2 他 会 計 出 資 金		69,982	76,404	△ 6,422			
	1 他 会 計 出 資 金	69,982	76,404	△ 6,422			
					1 一 般 会 計 出 資 金	69,982	出資金(企業債元金償還金)
4 補 助 金		68,820	33,300	35,520			
	1 国 庫 補 助 金	66,125	31,410	34,715			
					1 国 庫 補 助 金	66,125	国庫補助事業に充てる補助金
	2 他 会 計 補 助 金	2,695	1,890	805			
					1 他 会 計 補 助 金	2,695	建設改良費に充てる補助金
5 負 担 金 等		1,130	119	1,011			
	1 受 益 者 負 担 金	1,130	119	1,011			
					1 受 益 者 負 担 金	1,130	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
4 資 本 的 支 出		256,385	194,683	61,702			
1 建 設 改 良 費	6 管 渠 整 備 事 業 費	135,550	61,819	73,731			
		16,860	7,819	9,041			
					1 工 事 請 負 費	16,860	マンホールポンプ設備更新
							・公共汚水柵設置工事
	7 処 理 場 整 備 事 業 費	118,690	54,000	64,690			
						1 工 事 請 負 費	94,000
					2 委 託 料	24,690	実施設計業務委託
2 企 業 債 償 還 金		120,835	132,864	△ 12,029			
	1 企 業 債 償 還 金	120,835	132,864	△ 12,029			
						1 企 業 債 償 還 金	120,835